

国別動向

欧米諸国

◇ 米 国

景気拡大テンポはスローダウン

実体経済は夏場以降も引続き拡大基調を維持しているが、そのテンポはそれまでに比べ緩やかなものとなってきている。

すなわち、実質GNP成長率は第1四半期(前期比年率+10.1%)、第2四半期(同+7.1%)(注)と高い伸びを続けたあと、第3四半期には個人消費の増勢一服や住宅投資の頭打ち等からかなり鈍化する見通しとなっている(商務省暫定推計同+3.6%)。もっとも、ここへきての成長率鈍化は、景気拡大の持続性という観点からは好ましいこととの受け止め方が一般的であり、商務省でも「インフレなき持続的成長パターンに移行したことを示すもの」と評価している。

(注) これを需要項目別にみると、在庫投資が、前期急増の反動から前期比減少をみた(実質GNP成長率寄与度、第1四半期+6.4%→第2四半期△2.8%)ものの、個人消費、設備投資、政府支出など国内最終需要は前期を大幅に上回る増加(同第1四半期+6.3%→第2四半期+10.9%)を示した。なお、以下増減(△)率、騰落(△)率はとくに断わらない限り前月(期)比(季節調整済み)。

この間、最近の主要経済指

標をみると、鉱工業生産は、6、7月と順調に増加してきたが、8月は増産テンポがかなり鈍化した(6月+0.9%→7月+0.9%→8月+0.2%)。これは企業設備財が引続き堅調な伸びを示しているものの、消費財が6ヵ月振りに減産となったことによる。こうした生産動向を映じて製造業設備稼働率は7、8月と横ばいで推移(6月82.1%→7月82.8%→8月82.8%)したほか、雇用情勢も夏場に入り改善一服のかたちとなっている(失業率6月7.0%→7、8月7.4%→9月7.3%)。

一方、需要面をみると、住宅着工件数は6月に

米国の主要経済指標

	1983年	1984年		1984年		
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.6 (6.4)	159.8 (15.4)	163.1 (12.9)	164.3 (12.2)	165.8 (10.8)	166.2 (9.5)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	227.3 (10.2)	263.2 (32.1)	276.2 (22.5)	280.3 (17.6)	273.4 (23.9)	256.1 (11.9)
小売売上高* (月平均・億ドル)	978.3 (9.2)	1,053.2 (13.4)	1,083.5 (11.7)	1,093.2 (10.8)	1,071.4 (8.4)	1,062.3 (8.1)
乗用車売上げ (千台)	9,181 (15.1)	2,584 (26.4)	2,895 (15.6)	952 (5.3)	890 (12.4)	814 (9.9)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,703 (60.3)	1,968 (19.8)	1,895 (12.1)	1,877 (7.7)	1,763 (△ 1.7)	1,537 (△ 17.9)
個人所得* (年率・億ドル)	27,442 (6.2)	29,205 (9.7)	29,846 (10.0)	30,065 (10.0)	30,267 (10.3)	30,428 (10.3)
失業率* (%)	9.4	7.8	7.4	7.0	7.4	7.4
消費者物価指数 (1967年=100)	298.4 (3.2)	306.4 (4.5)	309.7 (4.3)	310.7 (4.2)	311.7 (4.1)	313.0 (4.2)
同* (前期・月比%)	<	< 1.2>	< 0.9>	< 0.2>	< 0.3>	< 0.5>
卸売物価指数 (1967年=100)	303.1 (1.3)	309.3 (2.9)	311.5 (3.3)	311.4 (3.0)	312.0 (2.9)	310.9 (2.0)
同完成品* (前期・月比%)	<	< 1.1>	< 0.4>	<△ 0.0>	< 0.3>	<△ 0.1>
輸出* (FAS、億ドル)	2,004.9 (△ 5.5)	523.7 (6.0)	531.0 (9.0)	176.3 (4.0)	194.4 (17.9)	180.4 (8.8)
輸入* (CIF、億ドル)	2,698.9 (5.9)	830.9 (35.9)	830.4 (27.6)	265.4 (21.5)	335.0 (46.6)	279.0 (17.5)
貿易収支* (前年同期実額)	△ 693.9 (△ 426.9)	△ 298.2 (△ 109.1)	△ 299.4 (△ 163.7)	△ 89.1 (△ 48.9)	△ 140.6 (△ 63.7)	△ 98.6 (△ 71.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. * 印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フエデラル ・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月)	社債 回 り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均	(3ヵ月)	(%)
84年4月中 平均	4.0	6.5	11.9	10.29	9.69	12.81
5 "	6.2	6.5	29.5	10.32	9.90	13.28
6 "	8.3	7.6	14.3	11.06	9.94	13.55
7 "	7.6	6.9	9.2	11.23	10.13	13.44
8 "	3.8	5.6	9.7	11.64	10.49	12.87
9 "	2.1	5.8	7.8	11.30	10.41	12.66
84年8月 第1週	—	/	10.6	11.53	10.40	13.07
" 2 "	7.0	/	—	11.59	10.55	12.84
" 3 "	6.0	/	10.1	11.63	10.49	12.86
" 4 "	4.3	/	—	11.77	10.40	12.85
" 5 "	3.8	/	9.6	11.50	10.60	12.88
9月" 1 "	—	/	—	—	—	—
" 2 "	2.4	/	7.5	11.68	10.63	12.87
" 3 "	2.1	/	—	11.52	10.39	12.72
" 4 "	2.6	/	7.4	11.46	10.33	12.52
" 5 "	1.7	/	—	10.73	10.27	12.56

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M₁=現金+要求払預金+決済勘定、M₂=M₁+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

3. 各指標の週間計数はそれぞれ、M₁は月曜日(2月2日、同時積立方式への移行に伴う)、フエデラル・ファン・ド・レートは水曜日、社債利回りは金曜日に終る1週間の平均。連銀貸出は水曜日に終る2週間の平均。TB入札は毎週月曜日。

若干持直したものの、7、8月と再び落込んだ(6月4.6%→7月△6.1%→8月△12.8%)。また、小売売上高も7、8月と2ヵ月連続減少をみている(7月△2.0%→8月△0.8%)。もっともこれには品不足による自動車の売上減少といった特殊事情も響いているとされており、先行きの個人消費については、「さすがにこれまでのような高い伸びは期待できないにしても、実質所得の増加を背景に当面底固く推移しよう」(ボルドリッジ商務長官)と見る向きが多い。この間、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は、8月まで3ヵ月連続の減少(6月△3.2%→7月△2.5%→8月△6.3%)となったが、基調としては企業の投資意欲はなお根強い

ものとみられており、例えば商務省の民間設備投資動向調査(9月発表)によれば、本年下期の設備投資は堅調な伸びが見込まれている(84年上期+7.5%→下期+6.5%名目ベース)。なお、総事業在庫(全産業ベース)については6月は自動車ディーラー在庫の減少が響いて全体として小幅の増加にとどまったが、7月は製造業、卸売業中心に再びかなりの増加をみた(6月+1.5億ドル→7月+44.4億ドル)。

物価は引続き落着き基調

物価面をみると、卸売物価は7月小幅上昇のあと、8月には食料品・エネルギー価格の低下を主因に下落した(7月+0.3%→8月△0.1%)。一方、消費者物価は、6、7月と小幅上昇のあと、8月は食料品や家賃等の高騰からやや高目の上昇となった(7月+0.3%→8月+0.5%)。この間、今後の賃上げ動向に大きな影響を与えるとして、その帰すうが

注目されていた自動車業界での労働協約改訂交渉が比較的緩やかな賃上げで妥結をみた(向う3年間の賃上げ含むCOLA)約20%、生産性向上を勘案すると労働コストは小幅上昇にとどまろうとの見方が一般的)。このため、当面「賃金コスト面から物価を急速に押上げる惧れは少ない」との見方が増えつつある。

国際収支面をみると、7月の貿易収支(センサスペース、季節調整済み)は、輸入が石油、一般機械、自動車、鉄鋼等大方の品目で急増をみたことから既往最高の赤字を記録、8月にはさすがに輸入が反動減となったこともあり、赤字幅は縮小したものの、なお、年初頃に比べれば高水準にある

(7月△140.6億ドル→8月△98.6億ドル)。

金利は低下傾向

金融市場の動向をみると、短期金利は8月中強含みで推移したが、9月に入り連銀が景気拡大テンポの鈍化やマネーサプライの落着き等を背景に従来に比べると幾分緩めの市場調節を行ったことから低下(CD〈3ヵ月市場〉レート8月3日週11.39%→8月最終週11.52%→9月最終週11.0%)。こうした短期金利の低下を映じて大手商業銀行のプライム・レートも9月下旬に引下げられた(大勢13.0%→12.75%)。プライム・レートが引下げられたのは83年2月以来1年7ヵ月振り。一方、長期金利は物価の落着き傾向や景気拡大テンポのスローダウン等を好感して8月から9月央にかけて低下傾向をたどった。もっとも9月下旬には国債発行限度額引上げ法案の議会審議の遅れに伴い、第4四半期の財政資金調達集中の公算が高まったことを映じて若干反発をみた(長期国債〈20年もの〉8月3日週12.87%→9月21日週12.33%→9月28日週12.36%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は8月3日1,200ドル台を回復したあとも長期金利の低下傾向を好感して下旬頃まで上伸したが(8月21日1,239.73ドルと本年1月24日以来の高値を記録)その後第3四半期の企業収益伸び悩み懸念の台頭やGMスト突入等から軟化し、10月初には再び1,200ドル台割れとなった(10月1日1,198.98ドル)。

◇ 英 国

景気回復テンポは幾分鈍化

最近の英国経済をみると、設備投資の増加等に支えられて景気は引続き緩やかな回復傾向にあるが、炭鉱スト長期化の影響もあってこのところ回復テンポは鈍化しつつあるとみられている。このため、84年の実質GDP成長率についても政府の当初見通し(+3%)達成は困難とする見方が増えてきており、ローソン蔵相も「2%近傍にとどまる公算大」との予測を明らかにしている。

最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は、

5月以降もならしてみれば減少傾向を続けているが(4~6月平均△0.5%→7月△0.7%)、これは、石炭、電力等エネルギー部門での減産持続に加え、ごく最近では製造業部門でも、石炭の大口消費先である鉄鋼等中心に伸びが鈍化していることによる(4~6月平均+0.2%→7月△1.0%)。

一方需要面をみると、個人消費は炭鉱スト等による実質可処分所得の伸び悩みなどを背景に夏場入り後家計部門の消費マインドがやや慎重になってきているため、一頃に比べれば勢いが鈍ってきている(小売売上数量、第2四半期+2.9%→第3四半期+0.4%)。また、炭鉱ストに伴う石炭在庫減や企業の慎重な在庫投資態度を映じて在庫投資も減少傾向をたどっている(実質ベース、第1四半期△3.1億ポンド→第2四半期△4.4億ポンド)。この間設備投資は、企業収益の改善傾向等を背景に製造業部門中心に引続き底固い動きを示している(製造業設備投資〈リースを含む〉、84年第1四半期+3.2%→第2四半期+3.7%)。

こうした状況下、雇用情勢をみると、一部サービス業等で雇用増を図る動きもみられるが、造船等構造不況業種では引続き雇用調整が行われているほか、その他企業の雇用態度も総じてなお慎重なことから依然かはばかしい改善がみられず、夏場以降も失業率は上昇を続けている(7月12.7%→9月12.9%)。

物価は落着き傾向、貿易収支は赤字基調

物価動向をみると、生産者物価(原計数)は6~8月中食料品の落着きを主因に小幅の上昇にとどまった(6月+0.1%→7月+0.2%→8月+0.2%)。一方、小売物価(同)は6月小幅上昇のあと7月は季節野菜の大幅な値下りから下落をみたが、8月に入りモーゲージ金利の引上げ(8月1日実施10.25%→12.5%)による住居費の高騰が響いてかなりの上昇となった(6月+0.3%→7月△0.1%→8月+0.9%)。

この間貿易収支は、6~7月中製品輸入の増加に伴う非石油収支の悪化を主因に小幅ながら赤字を続けたあと、8月には石炭代替燃料(発電用重・原油)輸入増による石油収支黒字縮小も加わって

英国の主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
産業総合生産指数* (1980年=100)	98.1 (1.8)	101.2 (3.2)	102.5 (2.6)	100.1p (0.2)	99.6 (0.9)	100.1 (1.0)	99.4p (2.2)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	102.5 (2.1)	107.9 (5.3)	108.5 (2.8)	111.7 (4.1)	110.7 (3.1)	112.1 (4.4)	111.2 (3.9)	111.3p (3.4)
○失業率* (%)	11.5 (9.9)	12.3 (11.5)	12.5 (12.5)	12.6 (12.4)	12.6 (12.3)	12.6 (12.3)	12.7 (12.3)	12.8 (12.2)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	137.6 (9.4)	149.2 (8.4)	154.9 (6.1)	155.9 (5.4)	156.0 (5.0)	155.8 (5.1)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	320.4 (8.6)	335.1 (4.6)	343.9 (5.2)	350.9 (5.2)	351.0 (5.1)	351.9 (5.1)	351.5 (4.5)	354.8p (5.0)
生産者物価指数 (1980年=100)	118.0 (7.8)	124.4 (5.5)	129.0 (5.9)	132.0p (6.3)	132.1 (6.3)	132.2 (6.1)	132.5 (6.3)	132.8p (6.3)
マネーサプライ(M ₀)*	(3.9)	(6.4)	(5.6)		(5.1)	(5.4)	(5.8)	(5.4)
“(ポンド建M ₃)*	(9.3)	(10.6)	(8.7)		(8.6)	(9.7)	(8.0)	(8.2)
輸出 (FOB、百万ポンド)	55,565 (9.0)	60,658 (9.2)	5,618 (13.7)	5,632 (14.5)	5,636 (17.1)	5,893 (16.1)	5,476 (14.4)	5,951 (20.6)
輸入 (FOB、百万ポンド)	53,181 (11.4)	61,158 (15.0)	5,637 (15.7)	6,029 (18.9)	5,914 (12.7)	5,990 (21.8)	5,614 (12.1)	6,518 (30.0)
○貿易収支* (百万ポンド)	2,384 (3,008)	△ 500 (2,384)	△ 19 (68)	△ 397 (154)	△ 279 (437)	△ 97 (159)	△ 137 (221)	△ 567 (86)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	16,997 (23,347)	17,817 (16,997)	16,749 (17,337)	15,505 (17,714)	15,835 (17,924)	15,505 (17,714)	15,374 (17,940)	15,347 (18,009)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。
 3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。
 5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

赤字幅が拡大した(6月△1.0億ポンド→7月△1.4億ポンド→8月△5.7億ポンド)。この結果、観光収入の増加等を映じて7月まで3ヵ月連続黒字を記録した経常収支も、8月には再び赤字に転落している(6月+2.1億ポンド→7月+1.1億ポンド→8月△3.2億ポンド)。

市中金利は8月に低下

この間英蘭銀行は、7月にポンド相場の軟化に対処するため市場介入金利を大幅に上げたあと(14日もの、8.875%→12.0%)、8月に入り為替相場が持直した機をとらえて介入金利を4回にわたって下げた(下げ幅計1.5%、8月17日以降10.5%)。その後も同行は、高水準の失業持続、夏場以降の景気回復テンポ鈍化気配、マネーサプライの落ち着き(ポンド建M₃、7月△1.0%→8月+0.7%、基準時

<84年2月>比年率8月+9.3% <84年目標値+6~10%>)等から「国内要因からみるとなお利下げ余地がある」(リー・ペンバートン英蘭銀行総裁)として利下げの機をうかがっているが、8月下旬以降ポンド相場が再び軟化傾向をたどり、対ドル相場は史上最安値の水準にあるため、一段の市場介入金利引下げを見送っている。

かかる状況下市中金利の動向をみると、短期金利は上記英蘭銀行の政策スタンスを映じて7月中高騰をみたあと8月には一転低下したが、9月入り後は再びやや強含みに推移した(TB入札レート、6月末8.86%→7月末11.36%→8月末9.93%→9月末9.98%)。

一方長期金利は、7月に上昇をみたものの8月以降は物価、マネーサプライの落ち着きを背景にお

おむね 低下傾向をたどっている(コンソル <2.5%
もの> 同10.63%→11.08%→10.38%→10.14%)。

ア ジ ア 諸 国

◇ 韓 国

増勢鈍化ながらも高目の成長持続

韓国経済は輸入需の堅調から引続き拡大軌道をたどっており、本年上期の実質GNPは前年比+8.4%と高成長を記録した。下期入り後は今春来の貿易収支悪化に対処してとられた金融引締め強化策の影響等から景気拡大テンポが個人消費を中心にやや鈍化しているものの、84年の経済成長率は、前年比+7.7%程度と年初に策定された政府目標(前年比+7~8%)を達成することが確実視されている(韓国開発研究院)。

内需面をみると、設備投資は最近の製造業稼働率の上昇を映じた能力増強投資の盛行のほか、LSI等ハイ・テク分野への新規投資(製造業設備投資計画前年比<産業銀行調べ> 83年+27.7%→84年年初計画+34.7%→同修正計画+70.2%)や、オリンピック需要絡みのホテル、オフィスビル等商業用建設投資の増加も加わって活況を呈してい

る。また、個人消費も消費者信用の圧縮や質上げ抑制により年央以降増勢はやや鈍化しているものの、物価の安定、実質賃金の上昇を背景に引続き堅調裡に推移している(実質GNPベース・前年比、84年上期+5.9%→下期実績見込み+5.0%<韓国開発研究院>)。

輸出は前年比2割前後の増勢を持続している。品目別にみると、繊維製品はEC、中近東向け船積みみの低調から伸び率がやや低下しているが、カラー・テレビ、IC、船舶等が好調を続けている。先行きについても、米国景気のスローダウン等に伴いある程度の増勢鈍化は避けられないとしても、引続き底固い動きを予想する向きが多い(実質輸出前年比、84年実績見込み+13.1%→85年見通し+9.4%<韓国開発研究院>)。

次に国際収支をみると、輸出の好伸にもかかわらず輸入が資本財、耐久消費財を中心に増勢を続けているため、本年1~8月の貿易収支赤字は△14.2億ドルと年間目標値(△10億ドル<国際収支ベース>)を上回った。秋口以降については、金融引締め政策の効果浸透から輸入の増勢が鈍化するうえ、輸出船積みが季節的に増加するとみられるため、政策当局では貿易収支の改善を期待している。この間、経常収支は貿易収支の赤字に加え、対外利払負担の増嵩、中近東からの建設工事代金

韓国の主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年				
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
実 質 G N P 製 造 業 生 産		5.6	9.5	10.4	8.7	9.7	7.2	—
		4.7	15.9	17.9	15.2	19.5	17.2	(7~8月) 13.4
W P I C P I		4.7	0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.7	0.4	1.6
		7.3	3.4	2.6	2.4	1.9	2.2	2.4
貿易(億米ドル)	輸 (前年比・%) 出	(218.5 2.8)	(244.5 11.9)	(63.9 11.2)	(70.4 24.9)	(63.2 31.3)	(75.8 22.2)	(71.0 12.3)
	輸 (前年比・%) 入	(△ 242.5 7.2)	(261.9 8.0)	(62.4 2.5)	(77.9 23.0)	(72.3 19.5)	(82.6 35.1)	(77.1 23.4)
	貿 易 収 支 〔前年同 期〕	△ 24.0 〔△ 48.8〕	△ 17.4 〔△ 24.0〕	〔△ 1.5 3.4〕	△ 7.5 〔△ 7.0〕	△ 9.1 〔△ 12.3〕	△ 6.8 〔 0.9〕	△ 6.1 〔 0.7〕
外貨準備高(末残、億米ドル)		69.8	69.1	63.1	69.1	63.4	67.7	69.1

の受取り減少もあって依然大幅赤字基調を続けているが、借款導入の円滑な進捗、外資導入法改正に伴う対内直接投資の活発化を背景に、外貨準備はこのところ漸増傾向にある。

物価動向をみると、生産性向上による賃金コストの安定やこれまでの慎重な経済政策運営を背景に、卸売物価、消費者物価とも引続き落着き基調で推移している。

政策面では貿易収支の改善と対外債務の圧縮を最優先課題として財政・金融両面から緊縮スタンスが堅持されている。すなわち、金融面ではマネー・サプライの抑制措置が下期に入ってさらに強化されており(M₂前年比、当初目標84年末+11~13%→改定目標同+10%)、また財政面でも、この程発表された85年度(暦年)予算は歳出の抑制により2年連続の黒字予算となっている(要録参照)。

◇ マレーシア

景気拡大続く

最近のマレーシア経済をみると、輸出の好伸持続やその波及効果浸透による内需の盛り上がりから、景気は順調なテンポで拡大を続けている。

まず生産動向を農林業についてみると、多品目(材木、こしょう、パイナップル等)の収量が年初

の長雨等天候不順の影響から依然前年水準を下回っているものの、主要輸出品の天然ゴムは政府の輸出促進策の奏効による農園経営者の生産意欲向上もあって増産傾向をたどっている。また、昨年の干ばつ被害から年初減産をみたパーム粗油等加工農産品も急速な立直りを示している(生産前年比、84年1~3月△16.1%→84年1~8月+10.2%)。

一方、鉱業部門では、錫、ボーキサイトが市況軟調の下、減産を継続しているものの、主力の原油・LNG、鉄鉱石、銅鉱石が先進消費国向けに増産を続けているため、鉱業生産全体では年明け後かなりのテンポで増勢をたどっている。また、製造業部門でも、輸出需要の堅調を映じて電気・電子機器、金属製品を中心に生産水準は着実に高まっている。こうした経済活動の活発化を映じて、企業経営者の先行き見通しはこのところ明るさを増している(本年10月に発表された国家統計局ビジネス・サーベイ〈本年6~12月、鉱業を除く主要企業220社対象〉では、粗収入〈前期比+6.8%〉、資本支出〈同+60.7%〉、雇用〈同+1.8%〉等多くの経営指標が改善の見込み)。

この間、消費者物価は、年明け後国内石油製品販売価格や公共輸送料金の引上げなどが響き、一

マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			
				7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
実質 GDP		5.6	5.8	—	—	—	—
鉱工業生産		2.1	2.8	0.7	3.9	23.4	n.a.
CPI		5.8	3.7	3.3	3.4	5.0	4.2
貿易(億米ドル)	輸出 (前年比・%)	(120.3 2.2)	(141.3 17.4)	(35.7 19.1)	(39.9 23.5)	(37.4 22.2)	(4~5月) 27.6 20.0
	輸入 (前年比・%)	(124.0 7.3)	(132.0 6.5)	(34.2 8.3)	(33.9 5.6)	(32.7 2.2)	(同) 23.1 11.7
	貿易収支 (前年同期)	△ 3.7 (2.2)	△ 9.3 (3.7)	△ 1.5 (1.6)	△ 6.0 (0.6)	△ 4.7 (1.4)	(同) 4.5 1.6
外貨準備高(末残・億米ドル)		38.6	38.7	43.8	38.7	40.2	(7月)40.1

(注) 鉱工業生産、CPIは半島部マレーシア。

時やや上昇率を高めたが、春先以降は国際原料品市況の鎮静、慎重な政策運営を背景に落ち着きを取戻している。

次に貿易動向をみると、輸出は、先進諸国の景気拡大を背景として、天然ゴム等の一次産品・同加工品、原油・LNGから電気・電子機器を中心とする工業製品まで幅広い品目にわたって前年水準を2割方上回る好伸が続けている。一方、輸入は、国内原油の増産に伴う国内自給率の向上や政府の輸入抑制策の強化から本年春先までは落ち着き気味に推移してきたものの、最近是国内生産活動の活発化を反映して資本財、中間財を中心にやや増勢を強めている。この結果、貿易収支は引続き改善傾向をたどっており、政府当局では「84年は昨年を上回る貿易黒字(23.6億リング<前年10.5億

リング))を計上できよう」(ラザレイ貿易産業相)との見方を公けにしている。

政策動向をみると、引続き中長期的観点から財政赤字や対外債務の増加抑制を主眼に緊縮姿勢を堅持している。すなわち、総需要管理面では、来85年予算編成にあたって公営企業関連支出を中心に歳出を引続き抑制する方針にあるほか、公共部門の効率向上のため、税制、公共事業運営方針、外資導入政策等経済政策全般にわたる見直しや、公営企業の民営化が漸次推進されている。なお、この間、金融行政面では、金融機関経営の健全性確保を目的とした大口融資規制(個人・法人に対する貸出限度額等を設定)が9月以降実施されている。